

記入例

(第5条関係)

令和7年度 丸亀市就学奨励費受給申請書（世帯票）

※申請者（保護者）は本枠内を記入してください。

区分	世帯票番号	丸亀市立	学校	年 組	申請年月日	令和×年 × 月 × 日	
要・準					丸亀市教育委員会 宛		
児童生徒	フリガナ ○○○○	(保護者) フリガナ ○○○○	氏 名 ○ ○ ○ ○	氏 名 ○ ○ ○ ○	申請書を学校に提出する日		
住所	〒○○○-○○○○ 丸亀市 ○○町○○丁目○○番地 ○○アパート ○○号					当てはまるものに○をつける	
家族の状況（児童生徒本人及び生計を	氏 名	児童生徒との続柄	生年月日	職業又は学校・学年（令和7年4月1日現在）	特別支援学級の在籍	同居・別居の別	就労の有無
1	○ ○ ○ ○	父	○○○年 ○月 ○日	会社員（単身赴任）	有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
2	○ ○ ○ ○	母	○○○年 ○月 ○日	パート	有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
3	○ ○ ○ ○	本人	○○○年 ○月 ○日	△年	有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
4	○ ○ ○ ○	妹	○○○年 ○月 ○日	(年長)	有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
5	○ ○ ○ ○	祖母	○○○年 ○月 ○日		有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
6			年 月 日		有 ○ 無 ○	同 ・ 別	有 ○ 無 ○
児童生徒本人を中心に、生計を一にする者全員について記入する。 ・住民票が同じ場合：必ず記入 ・住民票が別の場合：監護・養育関係にあり、生活費等の送金があれば記入 別世帯でも同住所であれば記入					西暦でも可（1980年など）		
就学奨励費「準要保護」を受ける理由（いずれか一つに○をする。）					必要添付書類等		
1	生活保護の停止又は廃止をされた。						
2	市町村民税が非課税である。				※前年1月1日の住所が市外の方は所得課税証明書の写し添付（18歳未満を除く全員）		
3	国民年金の掛金の免除を受けている。				国民年金保険料免除申請承認通知書の写し（世帯全員）		
4	児童扶養手当の支給を受けている。				児童扶養手当証書の写し		
5	1～4以外で、経済的理由により子どもの就学に困っている。 ※5の方は、この欄に受給したい理由を必ず記入すること。 (病気療養の場合は、氏名、病名、療養期間も記入)				※前年1月1日の住所が市外の方は所得課税証明書の写し添付（18歳未満を除く世帯全員）		
5に○をつけた場合、この欄に受給したい理由を具体的に記入							
委任	申請者氏名（保護者） ○○○ ○○○○ 連絡先（ ××× ） ××××-××××						
(日中連絡のつく電話番号)							

※以下は、新1年生就学用品費の入学前支給該当者（新1年生）のみ、ご記入ください。

令和7年度就学奨励費の委任事務は、令和8年3月31日をもって終了とします。

口座【入学前支給用】

振り込みます。申請者又は同一世帯の保護者名義の口座に

記入は必要ありません。

金融機関名	銀行 信金 信組 農協	支店番号	口座名義人	(カタカナで記入)
支店名	支店出張所	緊急時の連絡先		
口座番号	普通	自宅	()	-
		携帯	()	-

1～5のうち、いずれか1つに○をつける。

(ただし、5は1～4に該当しない場合のみ○をつける。)

2～4に○をつけた場合：右隣の欄にある添付書類が必要

●2について：令和6年1月1日の住所が市外の方は、家族全員分の所得課税証明書の写しが必要（18歳未満を除く世帯全員。)

●3について：全額免除の場合に限る。

●4について：有効期限が記載されているページの写しも必要
児童扶養手当の申請・更新中で、証書が発行されていない場合は、4以外の理由で申請する。

●5について：申請後に所得審査を行い、所得の合計が要綱で定める額の1.3倍未満の場合に認定となる。

令和6年1月1日の住所が市外の方は、家族全員分の所得課税証明書の写しが必要（18歳未満を除く世帯全員。)

6月中旬以降に申請する方は、所得課税証明書の年度が新しくなりますので、令和7年1月1日の住所が基準となります。